

「コロナ禍での労働運動を経験して」

日本郵政グループ労働組合北海道地方本部 執行委員長

(北海道生産性本部:2021年6月副会長/

北海道地方労働組合生産性会議:2021年6月議長就任)

須間 等(すま・ひとし)氏

略歴:1965年2月利尻富士町生まれ。'83年4月札幌鉄道郵便局深川分局採用、'84年2月旭川中央郵便局へ異動。'92年8月全通旭川中央郵便局支部執行委員、2002年8月全通北海道地方本部執行委員、'07年11月日本郵政グループ労働組合北海道地方本部執行委員、'13年8月日本郵政グループ労働組合中央本部執行委員、'19年9月日本郵政グループ労働組合北海道地方本部執行委員長、現在に至る。



2020年2月に日本で新型コロナウイルスの発生が確認され、その後は首都圏や関西での感染者が増加し、「緊急事態宣言」が全国に拡大した。その後は小康状態となったが、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が4都県を皮切りに全国に広がり、「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」が繰り返し適用された。

そうした中で、新たな生活様式として「3密」を避けるために「フィジカルディスタンス」をとることが基本となり、これまで経験したことのない中での運動となったが、JP労組は「新しい生活様式等をふまえた新たな環境における労働運動の活性化」をめざして運動を展開してきた。

1つは「デジタル化の推進と運動・活動の活性化」として、組合員同士および機関間の連携を損ねず、「フィジカルディスタンス」を確保しつつ、組合員のつながりをより強固なものにするとともに、活動の活性化につなげていく方向性をもって推進を図ってきた。

具体的には①Web会議等の活用、②情報共有等に向けたSNS等の活用、③決議機関・各種会議等の運営方法等の見直し、等について順次、可能なところから活用を進めてきた。

2つに「新型コロナウイルス感染症の拡大防止とそれに係わる職場環境の整備」として、国民の生活を支えるインフラ機能を維持する役割が求められることから、それを最前線で支える組合員の安全・安心の確保を前提に、会社が果たすべき安全配慮の徹底を求めてきた。

具体的には郵政グループ各社においてガイドライン等を参考に対処策を講じるよう求める意見提起を行うとともに、適切に運用されているか注視し、組合員の健康と職場環境の安全確保に向け会社と協議を行った。

一方で、JP労組の運動の基本である”集い、聴き、話し、行動する”取り組みを通じて組織の活性化をめざしてきたが、コロナ禍により”集まる”ことが制限され、会議後の懇親会も開催できず、意思疎通を図ることが本当に難しくなった。

また、「Web会議」は、札幌の会議参加に往復10時間以上も費やす地域では、会議に参加する時間や労力を考えるととても効果的となった。

しかし、「相手の感情が伝わらない」、「発言するタイミングが難しい」などの課題も出され、「集合」と「Web」を併用しながら工夫しての会議の開催を行ってきた。

これからの組合活動は、「組合員に情報を伝える」そして「組合員の声を聴く」ことがますます重要であり、そのためのツールとして「メール」や「ライン」などを使用することは効果的であるが、組合員と直接会って話をする、悩みを聞くことは欠かすことできない。

これからの時代、どのような運動スタイルが組合員にとって必要とされるのか組合員と向き合っ、新たな運動づくりを模索していきたい。